

第5回別府市協働のまちづくり推進委員会 議事録

日 時：平成29年5月11日（木）14時00分～

場 所：市役所1階 レセプションホール

出席者：【協働のまちづくり推進委員会委員】

後藤委員、衛藤委員、福谷委員、中山委員、笠木委員、近藤委員、玉田委員、
原田委員、安部委員、平石委員

【事務局（自治振興課）】

山内課長、井上主査、小川主任

●議事概略

（1）議題1『副委員長の選出について』

- ◆副委員長である工藤委員（市企画部長）が異動となったため、別府市協働のまちづくり推進委員会規則第3条第2項に基づき互選。後任の原田委員（共創戦略室長）を副委員長に選出した。

（2）議題2『平成28年度協働推進事業実績報告について』事務局より説明

- ◆職員を対象とした研修が昨年度までに一巡したため、28年度は市民を対象とした協働講座を市内6箇所の地区公民館で開催し145町のうち96町から延べ270名の方に参加していただいた。
- ◆昨年末に本委員会から27年度の協働施策に対する答申書が市長へ提出されたので、指摘のあった事項については今後の協働施策に反映していく。
- ◆協働のまちづくり事業補助金について、市民提案型事業が8事業、行政提案型事業が3事業実施され、8月に中間報告会、3月に成果報告会を開催した。また、29年度事業の募集も行い、市民提案型事業が4事業、行政提案型事業が5事業の申請があり、そのうち市民提案型事業が3事業、行政提案型事業が4事業採択された。

（委員長） ただ今事務局から28年度事業について説明がありましたが、ご質問・ご意見等がありましたら発言をお願いします。

（委員） 市民対象協働講座について、今後まだ続けるつもりがありますか。

（事務局） もちろん市民対象の協働講座は、市民の協働意識を高めていくために必要なことですので、今後も継続的に開催して市民の協働の理解を深めていかなければいけないと考えています。

（委員） 今回参加した方の意見を今後どのように反映させていきますか。

（事務局） 受講者のアンケートの結果を見ると各町内から前向きな意見や参考になる意見が出ていますので、事務局としても自治会改善への取り組みをサポートし、また今後、市が行う事業の参考にしていきたいと思います。

（委員） 自治振興課だけが窓口になるのではなく、教育や観光についても意見が出ていたようですので、担当課にも意見があったことを報告していただきたい。

(事務局) もちろん連携・協働という観点からも担当課へ報告したいと思います。

(委員) 県外から講師を招いて講座を開催していますが、帰りの時間を気にしなければならない。地元にも立派な先生がいて分かりやすく説明していただけるので、地元の大学教授に講師になっていただいで地域住民が参加しやすい講座を企画してはどうかと思いました。

(委員) 県内の大学と産・学・官で連携して取組む協定を結んでいると思うので、その協定を活用して地元の大学から講師を招いて講座を開催していただくと良いと思います。

(委員長) とても貴重な意見です。また参加した方のアンケート結果も重要ですので、これらを踏まえて次に展開していただきたい。

(3) 議題3 『平成29年度協働推進事業計画について』事務局より説明

◆答申書でも指摘を受けたように職員の協働意識を高め、基本理念を共有できるように職員を対象とした協働研修を秋ごろに実施する予定。また各課協働推進員については、事務局の動きに巻き込んでいけるよう工夫する。

◆協働のまちづくり推進委員会は10月で2年の任期が満了するため、9月末までに28年度の協働施策についての答申を市長へ提出する。

◆5月19日に泉都まちづくりネットワーク会議を開催し、泉まちの今後のあり方について協議する。

◆協働のまちづくり事業補助金は事業の実施のみで募集は行わない。9月に中間報告会、3月に成果発表会を開催する予定。

◆協働のまちづくり事業補助金は2年間実施し、一定の成果を挙げたと考えているが、少子高齢化や人口減少に伴い地域の組織力が年々弱まっているにもかかわらず、高齢者の見守りや災害時の支援など地域力強化のニーズが高まっているため区切りをつけて、今年度からは、地域で困っていることや大切にしていきたいものをどう守るかといった、地域課題を解決し、地域力の連携強化を図る『ひとまもり自治区形成事業補助金』という新規事業を実施する。詳細はまだ決まっていないので、決まり次第お知らせする。

◆『～市長と未来を語ろう！～ひとまもり・まちまもり懇談会』を4月から月2回、地区単位で開催している。年内には各地区を一巡する予定ですので、ぜひ最寄りの会場に参加していただきたい。

(委員) 答申書にあるように少額でも交付できるように、また年2回は補助金の申請ができるようにしてほしい。市民にチャンスを与える意味でも審査方法を簡素化して申請の機会を増やすべきと思います。群馬県の高崎市では、市長の命令により、まちづくり交付金の審査基準を緩やかにして、申請に必要な書類を1枚にし、また、事業内容のチェックは事業実施後に行い、すぐに事業を行えるようにしているそうですので、別府市でもそうした運用ができなにか検討してほしい。

(委員長) 事前の審査を詳しくするか、事業を実施させて後で検証するか議論が分か

れるところです。

(委員) 申請の機会の回数もそうですし、高額になると審査も厳しくなるので、少ない金額でも申請ができるような制度にして欲しいです。先日、協働補助金の二次審査を見学したのですが、審査員が申請者のやる気を削ぐぐらいに厳しい質問をされていたので、金額を少なくして審査も緩やかにして欲しいと思いました。

(委員) 昨年末に答申書を提出しましたが、我々委員の意見をまとめた答申が今後どのように市が行う協働のまちづくりに反映されていくのか、現在はまだ見えてこないのが、行政は答申を受けて何かしらの方向性を示すべきだと思います。また、委員会も答申書を提出して終わりということではなく、その答申がどのように市の取組みに反映されていくのかという方向性を導き出していくことがこの委員会の役割だと思います。

(委員長) 自治区形成事業というテーマは市議会でも重要なテーマではないですか。

(委員) 議員の中で協働のまちづくりとは何かというテーマを取り上げて政策勉強会をしている。今回の委員会の資料も勉強会で取り上げて協議したいと考えている。

(委員長) 自治会活動が硬直化している所が多いので、市民生活支援の地域拠点を小学校区を一つの拠点として作り変えた方が良いと思います。市政を支えているのは自治会であります。そこをまちづくりの原点として掘り起こさないと協働事業はできないと感じている。

(委員) 少子高齢化が進んで、各町の世帯数に格差が生じている。町の統合、分割等で145町の再編見直しをする必要があるのではと思います。

(委員長) 他にご意見はありませんか。

(委員) 申請の内容によって、市全体に関わる大きな事業であれば、年2回程度でも慎重な審査が必要だと思いますが、少額の事業は年2回と言わず毎月受付をして、自治会で何かしたいと思いついた時にすぐ相談できるような補助金があっても良いと思います。

(委員長) 他にご意見がなければ以上で委員会を終了したいと思います。ありがとうございました。